

四半期報告書

(第62期第3四半期)

ケンコーマヨネーズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭井 孝志
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト 2階
【電話番号】	03-5318-7530
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営企画室 室長 京極 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	55,885	56,901	72,759
経常利益 (百万円)	3,444	2,401	4,149
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,393	1,433	2,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,782	1,391	3,203
純資産額 (百万円)	30,563	31,815	30,984
総資産額 (百万円)	62,432	72,114	64,837
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	145.24	87.01	174.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	44.1	47.8

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.82	32.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動(その他事業セグメント)は以下のとおりであります。

米国に設立した合弁会社(MKU Holdings, Inc.)に20%の出資をしたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日）におけるわが国の経済は、地震や台風等の自然災害や人手不足による人件費及び物流コストの上昇等、厳しい外部環境にありました。国内景気については、中国経済の減速傾向により輸出は伸び悩むものの、失業率の低下をはじめ雇用・所得環境が良好であることや企業収益の好調さを背景に設備投資も堅調であることなど、緩やかながらも回復基調を持続しております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、次の成長へ向けて当連結会計年度を初年度とする新しい中期経営計画『KENKO Value Action ～価値の創造～』を策定いたしました。この中期経営計画の基本方針は、「CSV経営（Creating Shared Value）～共通価値の創造～」とし、社会と企業の両方に価値を生み出す企業活動を実践していくため、次の5つのテーマを掲げております。

- (I) 地域貢献 ～地域貢献度No.1企業を目指して～
- (II) 環境・資源 ～資源・エネルギー利用の効率化～
- (III) サプライチェーン ～サプライチェーンの短縮と事業活動の改革～
- (IV) ソリューション ～「技術・サービス」の事業化～
- (V) 働き方 ～従業員満足度の向上～

以上の「CSV経営」における5つのテーマに基づいた3つの事業戦略は次のとおりであります。

- ①お客様と共にビジネスを創造・・・お客様の抱える課題に対して、当社の「商品・メニュー提案力」「情報発信力」等のノウハウを活かし、共に課題解決に取り組む
- ②“創り・応え・拡げる”生産体制・・・お客様を支える安定した商品供給体制の構築
- ③サラダ料理を世界へ・・・サラダ料理を世界に向けて提案・拡販を目指す

毎年秋に開催しております当社グループ総合フェア『KENKO ACTION 2018 for』を東京・大阪で開催しました。メインコーナーの『THE にっぽんのサラダ』では、インバウンド需要の高まりに応えるため、日本の伝統食材の大豆やかつお節、海外で人気が高まっているわさび・そば・抹茶などを使用したサラダ料理を提案しました。また、成長が続いている中食市場に向けて分野別・業態別メニュー提案に注力しました。

2018年12月にはグローバル戦略の新たな展開として、米国における中食市場への参入を目指し、三井物産株式会社と共に食品製造・販売会社への出資を行いました。

当第3四半期連結会計期間における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、72,114百万円（前連結会計年度比7,276百万円の増加、11.2%増）となりました。これは主に建設仮勘定が2,620百万円、投資有価証券が2,381百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、40,299百万円（前連結会計年度比6,445百万円の増加、19.0%増）となりました。これは主に長期借入金が増加した3,388百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、31,815百万円（前連結会計年度比830百万円の増加、2.7%増）となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、44.1%（前連結会計年度比3.7ポイント減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、サラダ・総菜類が減少したことや自然災害による影響がありました
が、株式会社ダイエットクック白老の新工場及び株式会社関東ダイエットクック神奈川工場の稼働により微増となりました。

(利益)

利益につきましては、新工場の立ち上げから軌道に乗せるまでの新工場関連費用に加えて、原材料価格の高騰や人件費上昇等の要因があり減益となりました。引き続き売上高増加に伴う工場の操業度効果をはじめとした原価低減や経費の削減等の利益改善を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は56,901百万円（前年同四半期比1,015百万円の増加、1.8%増）、連結営業利益は2,381百万円（前年同四半期比1,023百万円の減少、30.1%減）、連結経常利益は2,401百万円（前年同四半期比1,042百万円の減少、30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,433百万円（前年同四半期比959百万円の減少、40.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、主力商品の1kg形態や小型形態のポテトサラダが減少し、外食チェーンをはじめとしたメニュー変更の影響等によりパンプキンサラダや明太子、コーン等を使用した商品が減少となりました。ただし、当第3四半期に入り1kg形態のポテトサラダでは、前年を上回る推移となり足元に回復の兆しがみられました。

タマゴ加工品につきましては、麺用の錦糸卵やお弁当用のだし巻き卵、また、オムライス用のスクランブルエッグがコンビニエンスストアを中心に増加しました。更に、茹で卵は外食を中心に幅広く使用され増加しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、ファストフードや外食向けが好調であったことに加えて、コンビニエンスストア向けのソース類が伸長しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は46,143百万円（前年同四半期比253百万円の減少、0.5%減）、セグメント利益は2,582百万円（前年同四半期比229百万円の減少、8.2%減）となりました。

(総菜関連事業等)

株式会社ダイエットクック白老の新工場及び株式会社関東ダイエットクック神奈川工場の稼働により伸長しました。また、季節商品のクリスマス用パーティサラダ、オードブル等も売上高増加に寄与しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は9,836百万円（前年同四半期比1,325百万円の増加、15.6%増）、セグメント損失は199百万円（前年同四半期は605百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は444百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

株主間協定

契約締結先	内容	出資比率	合弁会社名	設立年月
三井物産株式会社	米国において中食市場への参入を行うための合弁事業	当社 三井物産株式会社	MKU Holdings, Inc.	2018年11月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,476,000	16,476,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,476,000	16,476,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	16,476,000	—	5,424	—	5,691

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,471,700	164,717	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,800	—	一単元 (100株) 未満株式
発行済株式総数	16,476,000	—	—
総株主の議決権	—	164,717	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東 三丁目8番13号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 専務執行役員	販売部門 部門長補佐	松葉 隆之	2018年8月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,072	11,287
受取手形及び売掛金	※1 13,566	※1 15,205
商品及び製品	1,866	1,686
仕掛品	10	10
原材料及び貯蔵品	1,100	1,280
その他	504	784
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,121	30,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,676	9,631
機械装置及び運搬具（純額）	5,904	7,977
土地	5,978	5,900
建設仮勘定	8,543	11,163
その他（純額）	363	504
有形固定資産合計	30,466	35,179
無形固定資産		
投資その他の資産	219	232
投資有価証券	2,370	4,752
繰延税金資産	611	594
その他	1,084	1,136
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	4,030	6,447
固定資産合計	34,716	41,859
資産合計	64,837	72,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,940	11,042
電子記録債務	※1 825	※1 1,051
1年内返済予定の長期借入金	1,165	1,755
未払法人税等	866	297
その他の引当金	475	404
その他	8,034	9,057
流動負債合計	21,307	23,609
固定負債		
長期借入金	7,131	10,520
退職給付に係る負債	365	396
その他の引当金	※2 989	※2 1,004
その他	4,059	4,769
固定負債合計	12,546	16,690
負債合計	33,853	40,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,691	5,691
利益剰余金	18,890	19,763
自己株式	△1	△1
株主資本合計	30,004	30,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,036
為替換算調整勘定	2	△36
退職給付に係る調整累計額	△87	△62
その他の包括利益累計額合計	979	937
純資産合計	30,984	31,815
負債純資産合計	64,837	72,114

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	55,885	56,901
売上原価	41,309	42,966
売上総利益	14,576	13,935
販売費及び一般管理費	11,171	11,553
営業利益	3,405	2,381
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	32
持分法による投資利益	—	11
その他	76	101
営業外収益合計	107	146
営業外費用		
支払利息	50	71
持分法による投資損失	12	—
その他	7	54
営業外費用合計	69	126
経常利益	3,444	2,401
特別利益		
補助金収入	61	72
その他	0	14
特別利益合計	61	87
特別損失		
減損損失	1	23
災害による損失	—	15
固定資産除却損	5	17
その他	—	8
特別損失合計	7	65
税金等調整前四半期純利益	3,498	2,423
法人税等	1,105	990
四半期純利益	2,393	1,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,393	1,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,393	1,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	△27
退職給付に係る調整額	43	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△38
その他の包括利益合計	389	△42
四半期包括利益	2,782	1,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,782	1,391

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第3四半期連結会計期間において、米国企業の株式をMKU Holdings, Inc. を通じて取得したことに伴い、同社を持分法適用関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	200百万円	263百万円
電子記録債務	189百万円	239百万円

※2 その他の引当金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
固定資産除却引当金	550百万円	550百万円
その他	439百万円	454百万円
合計	989百万円	1,004百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,323百万円	1,486百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	23.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月9日 取締役会	普通株式	296	18.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月29日 定時株主総会	普通株式	313	19.00	2018年3月31日	2018年6月30日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	247	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	46,397	8,510	54,907	978	55,885	—	55,885
セグメント間の 内部売上高又は振替高	484	6,572	7,056	—	7,056	△7,056	—
計	46,881	15,083	61,964	978	62,942	△7,056	55,885
セグメント利益又は損失(△)	2,812	605	3,418	△13	3,404	39	3,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額39百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	46,143	9,836	55,980	921	56,901	—	56,901
セグメント間の 内部売上高又は振替高	492	6,720	7,213	—	7,213	△7,213	—
計	46,636	16,557	63,193	921	64,114	△7,213	56,901
セグメント利益又は損失(△)	2,582	△199	2,382	16	2,399	1	2,401

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	145円24銭	87円1 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,393	1,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,393	1,433
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,475,706	16,475,507

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2018年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・247百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・15円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 権 名 弘 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 江 本 博 行 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 炭井 孝志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 炭井 孝志 は、当社の第62期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。